

2025年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額

19,556円

前月末比

+490円

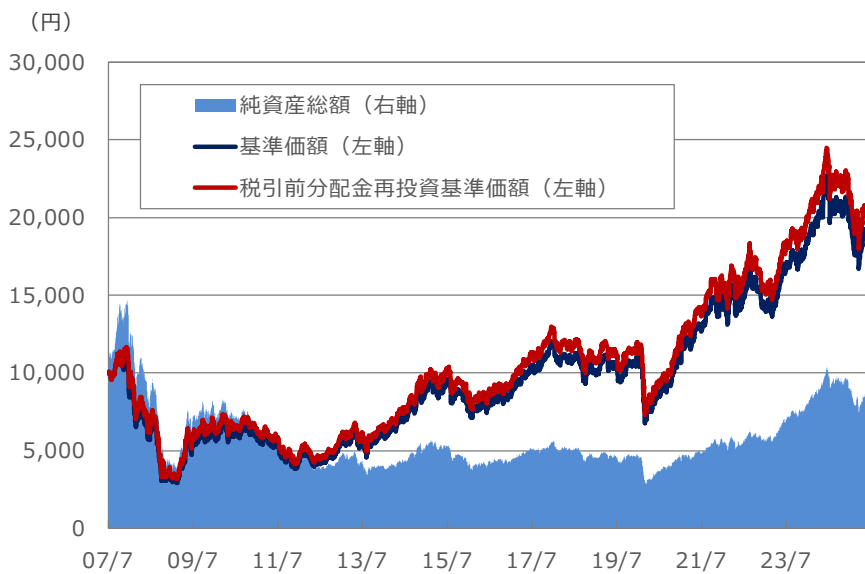
純資産総額

174.66億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ステイト・バンク・オブ・ インド株・ マザーファンド	5,223	29.9%
SBIAM インド株・マザーファンド	4,457	25.5%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	4,228	24.2%
LGM インド株・ マザーファンド	3,359	19.2%
現金等	197	1.2%

※現金等には未収・未払項目などが含まれる為、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年
110.93%	2.57%	4.91%	-7.01%	-11.83%	35.65%	135.53%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	設定来累計
決算日	2023/6/5	2023/12/4	2024/6/4	2024/12/4	2025/6/4	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	800円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

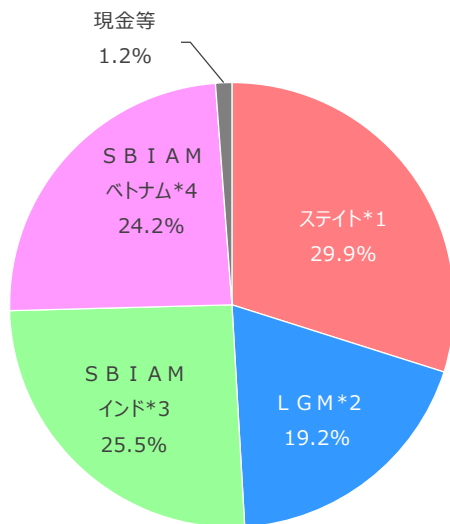
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2025年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

当月のファンドの運用状況

組入資産の状況



*1：ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンド

*2：LGM インド株・マザーファンド

*3：SBIAM インド株・マザーファンド

*4：SBIAM ベトナム株・マザーファンド

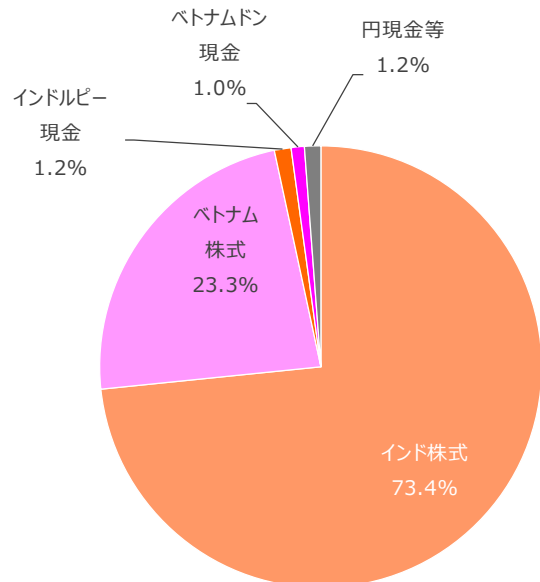
※実質組入資産は、各運用部分（LGM、ステイト、SBIAMインド及びSBIAMベトナム）を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※現金等には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

実質組入資産の状況



<<マザーファンド運用状況>>

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で変わらずでした。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：2.97%、円ベース）。

当ファンドのインド株式の各マザーファンドの運用状況は、LGM インド株・マザーファンドは前月末比+3.16%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドは同+2.83%となりました。当社運用部分であるSBIAM インド株・マザーファンドは同+4.11%となりました。当月、LGM インド株・マザーファンドとSBIAM インド株・マザーファンドはSENSEX指数に対する相対パフォーマンスがプラスとなりました。

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドンは対円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+2.61%、円ベース）。SBIAM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+1.12%と、市場指数を下回りました。

各マザーファンドにおける株式の実質組入比率は、当月末時点でLGM インド株・マザーファンドが19.2%、ステイト・バンク・オブ・インドIA インド株・マザーファンドが29.9%、SBIAM インド株・マザーファンドが25.5%、SBIAM ベトナム株・マザーファンドが24.2%でした。当月末におけるインド株式の実質組入れ比率は74.7%、ベトナム株式の実質組入れ比率は24.2%でした※。（※ファンド運営に必要な現地通貨を含みます。）

2025年6月30日基準

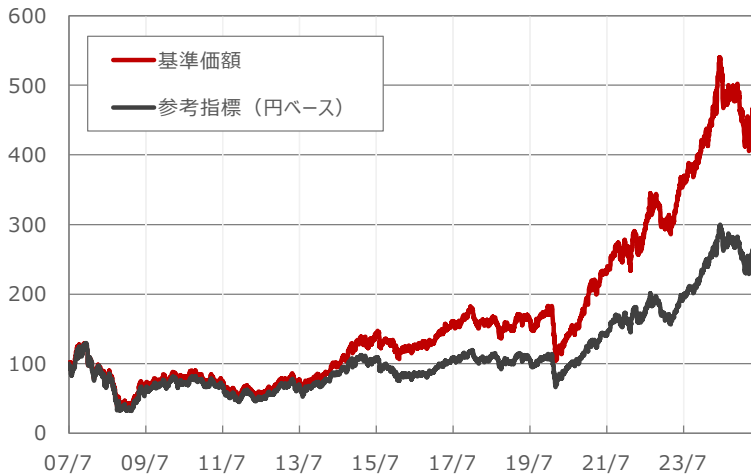
追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況①－ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンドは、SBI・ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

47,473円

純資産総額

52.23億円

前月末比

+ 1,308円

資産別構成比率

インド株式

98.1%

現金等

1.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指数（円ベース）は、MSCIエマージング・マーケット指数（現地通貨ベース）に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指数（円ベース）は、設定日（2007年7月25日）を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

374.73%

1カ月

2.83%

3カ月

5.87%

6カ月

-2.73%

1年

-10.77%

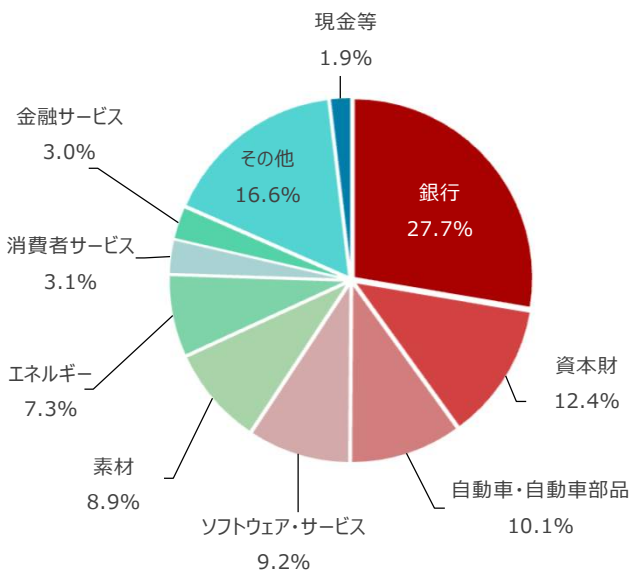
3年

72.78%

5年

257.96%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	9.3%
2	ICICI銀行	銀行	8.6%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	6.3%
4	インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.0%
5	アクシス銀行	銀行	3.6%
組入銘柄数			47銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年6月30日基準

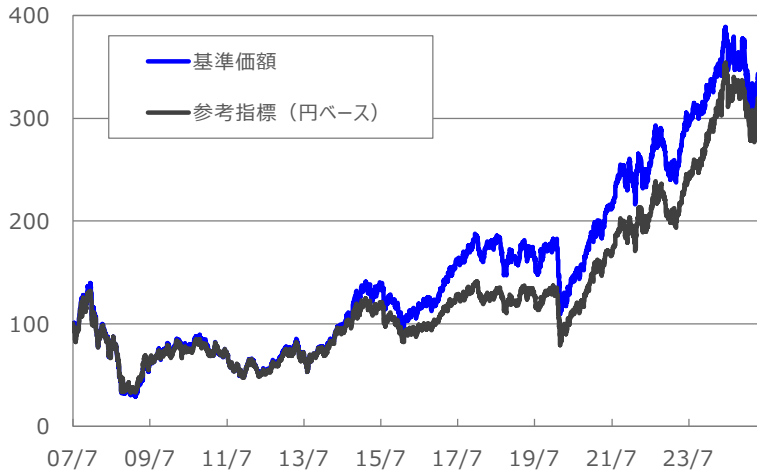
追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況② - LGM インド株・マザーファンドー

※ 本ファンドの主要投資対象であるLGM インド株・マザーファンドは、LGM・インベストメンツ・リミテッドに運用を再委託しています。

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

34,674円

純資産総額

33.59億円

前月末比

+ 1,063円

資産別構成比率

インド株式

98.9%

現金等

1.1%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、S&P BSE100種指数に為替レート（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

1 カ月

3 カ月

6 カ月

1 年

3 年

5 年

246.74%

3.16%

6.33%

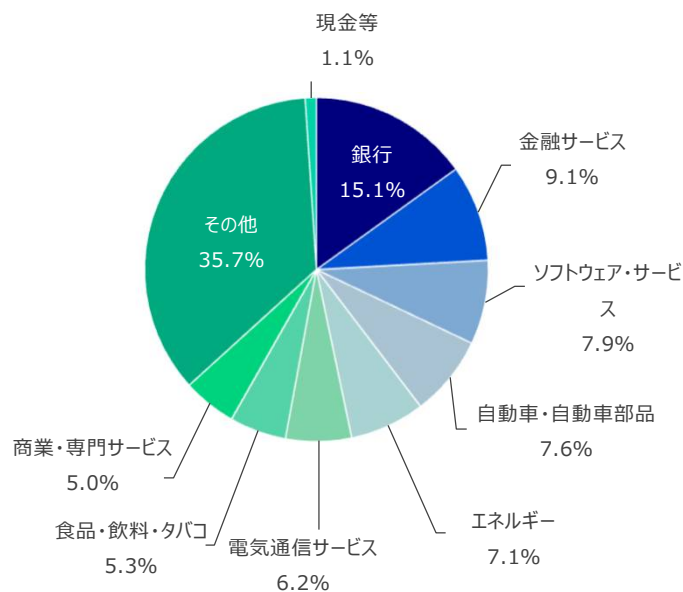
-6.53%

-9.10%

44.00%

154.47%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	H D F C 銀行	銀行	8.0%
2	I C I C I 銀行	銀行	7.1%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.1%
4	ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	6.2%
5	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	ソフトウェア・サービス	4.3%

組入銘柄数

30銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

2025年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況③ - SBI AM インド株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



※参考指標（円ベース）は、SENSEX指数(配当込み)に為替レートに（インドルピー・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

基準価額

26,577円

前月末比

+ 1,048円

純資産総額

44.57億円

資産別構成比率

インド株式

98.2%

現金等

1.8%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来

165.77%

1 カ月

4.11%

3 カ月

7.01%

6 カ月

-10.50%

1 年

-12.54%

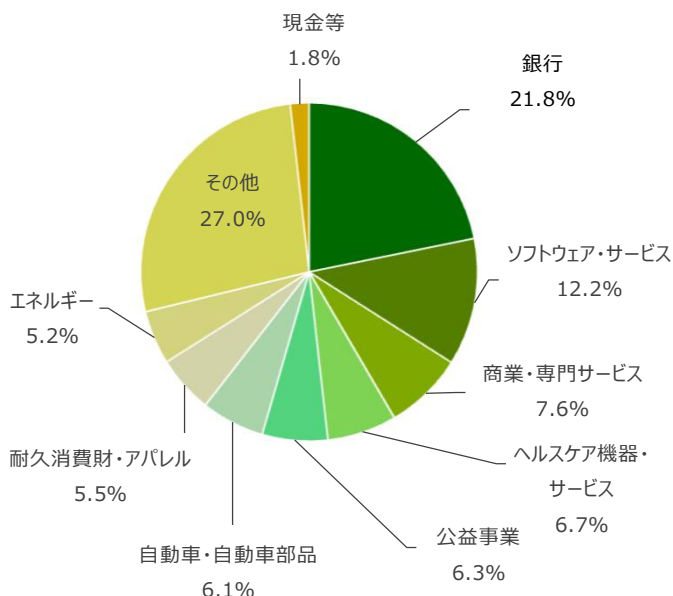
3 年

58.48%

5 年

179.85%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	H D F C 銀行	銀行	7.2%
2	I C I C I 銀行	銀行	5.9%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.4%
4	フォルティス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	4.3%
5	ファーストソース・ソリューションズ	商業・専門サービス	3.9%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

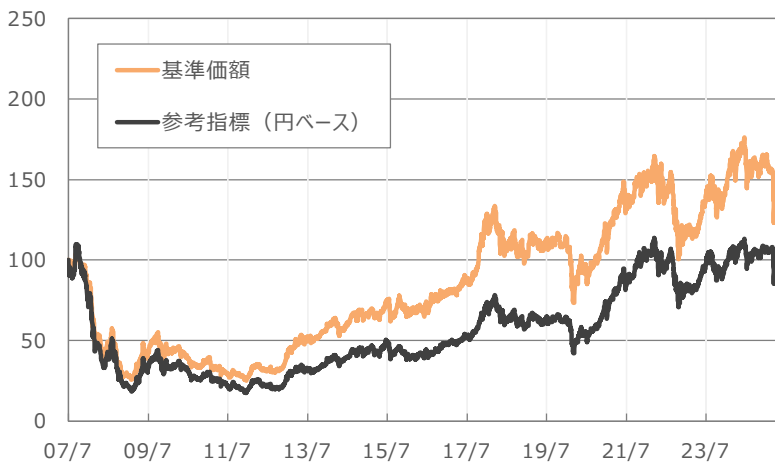
2025年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

組入れファンドの状況④－SBIAM ベトナム株・マザーファンドー

ファンド設定日：2007年7月25日

基準価額等の推移



基準価額

15,635円

純資産総額

42.28億円

前月末比

+173円

資産別構成比率

ベトナム株式

96.1%

現金等

3.9%

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※参考指標（円ベース）は、VN指数に為替レート（ベトナムドン・円）を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標（円ベース）は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

期間収益率

設定来

56.35%

1カ月

1.12%

3カ月

2.79%

6カ月

-4.99%

1年

-7.76%

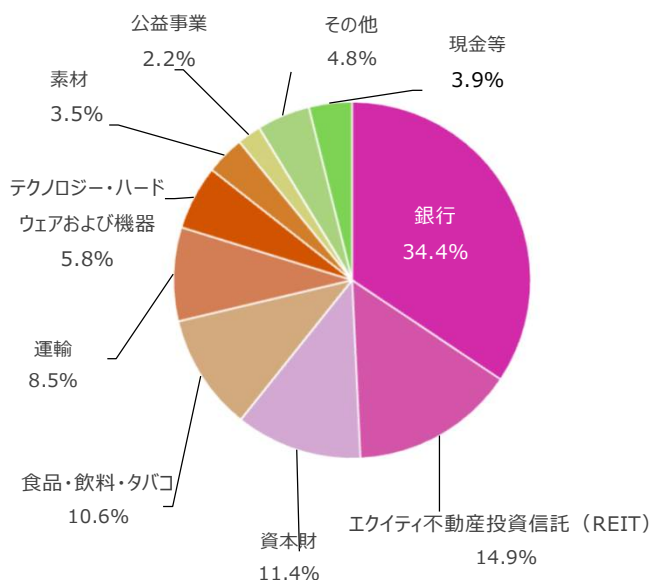
3年

5.41%

5年

71.04%

業種別組入比率



組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 サコムバンク	銀行	6.6%
2 ベトナム・テクノロジカル・アンド・コマーシャル	銀行	6.5%
3 ベトインバンク	銀行	5.5%
4 ビンググループ	エクイティ不動産投資信託（REIT）	5.5%
5 グレックスグループ	資本財	5.3%

組入銘柄数

43銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

●ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

6月は、BSE100指数とMSCIインド指数は米ドル建てでそれぞれ約3%、約3.2%上昇しました（出所：モーニングスター）。24の新興国市場（EM）の中でのインドの順位は、5月の16位から6月は15位へわずかに上昇しました。インド株式市場の代表指数であるセンセックスはインドルピー建てで約+2.6%となり、ミッドキャップ指数（約+3.8%）やスモールキャップ指数（約+4.3%）を下回りました。グロース株がバリューストックをわずかに上回るパフォーマンスを示しました。

セクター別では、通信サービス、素材、エネルギーが好調だった一方、生活必需品、公益事業、金融が低調でした。

6月の機関投資家の資金フローは総額でプラスとなり、流入額は109億米ドルでした。海外ポートフォリオ投資家（FPIs）は株式で23億米ドルの買い越し（5月は17億米ドルの買い越し）、債券でも1億米ドルの買い越し（同2億米ドル）を継続しました。国内機関投資家（DI）は85億米ドルの流入（5月は79億米ドルの流入）でした。国内ミューチュアルファンド（DMFs）は53億米ドルの買い越し（前月65億米ドル）、その他の国内機関は32億米ドルの買い越し（同14億米ドル）でした。

＜今後の運用方針＞

インドの経済活動は2025年5月も底堅さを維持し、GST（物品・サービス税）徴収額、銀行貸出、石油製品消費などの高頻度指標が力強いモメンタムを示しました。GST歳入は輸入関連の徴収に支えられ、2か月連続で2兆ルピーを超えました。ただし総需要のシグナルはまちまちで、都市部消費は乗用車販売（特にエントリークラス）が減少するなど減速の兆しが見られる一方、農村部需要は二輪車販売の増加により改善が確認されました。2024年度のインドの実質成長率は6.5%前後を維持するとみています。農業の好調見通し、政府による設備投資の推進、金融緩和環境が成長を支える一方、家計所得の伸び悩みと民間設備投資の鈍さが重しとなる可能性があります。

インフレ率は大幅に鈍化し、5月のCPI上昇率は2.82%（4月は3.16%）と2019年2月以来の低水準を記録しました。食品価格の下落が主な要因で、各セクターで価格上昇圧力は限定的です。インド準備銀行（RBI）は市場予想の2倍となる50bpsの政策金利（レポレート）引き下げを実施し、さらに合計100bpsのCRR（預金準備率）引き下げを発表しました。これにより銀行システムへ2.5兆ルピーの流動性が供給される見込みです。政策スタンスも「緩和的」から「中立」に転換し、データ重視の枠組みを示唆しました。金利、流動性、規制、の緩和により信用供給が拡大し、経済成長を後押しする見通しです。8月会合では一旦様子見となる可能性もあるものの、インフレ率が4%を下回る状況が続けば追加利下げも見込まれます。

6月の企業収益予想は引き続き上方修正され、Nifty指数の2024～27年度EPS成長率は年率9%とコンセンサスは見込んでいます。

当社独自の株式市場センチメント指標は依然マイナス圏で、逆張りシグナルとして機能しています。過去数か月で楽観度は大きく後退しました。株価バリュエーションも割高感が緩和しており、当社が重視する「株式益回り・国債利回りスプレッド」では昨年の高水準に比べて適正圏にあると示唆されます。堅調なGDP成長、好ましい人口動態、資本効率の改善といったマクロの追い風が評価を支え、中長期的には割高に見える局面でも魅力的なリターンをもたらす可能性があると考えます。

短期的にはマクロ経済の逆風、地政学リスク、通商・関税政策の不透明感により、市場ボラティリティは高止まりすると予想されます。長期的には、インド株式の構造的な成長見通しは依然強いと判断しています。インフレ抑制と金融緩和とサイクルの進行は、新たな設備投資と企業収益成長を促し、中期的に一部セグメントの再評価（リレーティング）につながる可能性があります。企業収益のアップサイクル継続、GDP比での企業利益率改善、企業・銀行双方の健全なバランスシートが長期的成長の土台となっています。短期的な課題が残るものの、インドの株式投資ストーリーはファンダメンタルズの強さとマクロの底堅さに支えられ続けると考えます。

成長市場であるインドでは、現地リサーチとボトムアップによる銘柄選択が差別化されたアルファ創出の鍵を握ります。

●LGM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

6月、インドは2024年度第4四半期の実質GDP成長率が7.4%、通期予想では6.5%となったと発表しました。これは堅調なサービス活動と設備投資の拡大が牽引した結果です。消費者物価指数（CPI）は2.8%まで低下し、約6年ぶりの低水準となりました。これを受けてインド準備銀行（RBI）は景気支援のため政策金利を50bps引き下げ、5.5%としました。

BSE100インデックスは6月にインドルピー建てで約3.2%上昇し、2024年9月に記録した過去最高値を約3%下回る水準にあります。2025年上半期の年初来で見ると、インド市場はMSCIエマージング・マーケット指数とACWI指数を下回ったものの、インドルピー建てではS&P500を上回りました。バリュエーションは2025年2月の安値から反発し、インデックスの予想P/Eは22倍です。高めのバリュエーションには留意しつつも、当ファンドの保有企業の堅調な利益成長と比較して評価しています。当ファンドのP/Eは35倍で、利益成長率は48%を見込んでおり、インデックスの15%を大きく上回ると考えています。保有企業が長期的に力強い利益成長を実現できると考えています。

6月の主な寄与銘柄は、Max Healthcare（マックス・ヘルスケア）、Shriram Finance（シュリラム・ファイナンス）、Oberoi Realty（オベロイ・リアルティ）でした。

最近、私たちはMax Healthcareの創業者兼CEOであるAbhay Soi氏と面会し、業界および会社の見通しについて話し合いました。Maxは総合病院と医療センターのネットワークを運営しています。インドの民間病院のベッド数はわずか約11万床しかなく、大きな成長余地がある一方で、同社が過度に拡大すれば収益性が損なわれる可能性があるため、私たちは慎重な姿勢を保っています。Soi氏は「4年目までに税引前資本利益率（ROIC）25%を目指す」という集中戦略を強調し、この点が懸念を払拭しました。Maxは既に他の民間医療企業が実績を示した市場をターゲットに、20都市への拡大を計画しています。

最大のパフォーマンス低下要因となった銘柄は、BLSインターナショナル、ゼン・テクノロジーズ、ビディライト・インダストリーズでした。BLSとゼンには特筆すべきニュースはありませんでしたが、ビザ、パスポート、領事・市民サービスをアウトソーシングで提供するBLSは、中東の地政学的問題がビザ発給業務に影響した可能性があります。接着剤、シーラント、建設用化学品、アート用品を手掛けるビディライトは、農村景気回復の鈍さへの懸念から株価が下落しました。当社は、インフラ、不動産、国内製造業向けに多角化された同社の製品ポートフォリオについて、引き続きポジティブな見方を維持しています。

私たちは新たにComputer Age Management Services（CAMS）のポジションを取得しました。同社はインド最大のミューチュアルファンド向けレジストラ・トランスファーエージェントです。インド資本市場の大きな成長ポテンシャルを支え、その恩恵を受ける企業を検討してきた中で、CAMSをIPO以来ウォッチし、バリュエーションが改善するのを待っていました。株価が2022年の水準に戻ったことで、魅力的なエントリーポイントと判断しました。

インディアン・ホテルズ・カンパニーの株式を買い増しました。インドとパキスタン間の緊張による株価下落を好機と判断したためです。4～6月期には1～3週間ほど業績への影響が出る可能性がありますが、旅行支出の増加、客室稼働率の上昇、宿泊料金の上昇といった長期的な成長要因は変わりません。

25年度におけるインドの実質GDP成長率の見通しは+6%と依然として力強く、同国の成長ポテンシャルを示しています。インドは今後2～3年以内に日本の経済規模を追い越す可能性が高いと見込まれます。さらに、当ファンドは予想PER35倍で取引されており、利益成長率は48%と、指数の15%を大きく上回っています。このため、当ファンドの組入企業が長期的に力強い利益成長を達成できると考えています。

＜今後の運用方針＞

選挙が終わり、比較的安定している現在、インドには長期的な成長機会があると引き続き考えています。年末までにマハラシュトラ州とハリヤナ州で重要な選挙が行われ、これらの州でインド人民党（BJP）とその国民民主同盟（NDA）の議席を確保するために、若干ポピュリスト的な政策が発表される可能性があります。増加する中産階級の消費に対応した分野や、製造業やテクノロジーなど政府が推進している分野には、成長可能性が十分にあります。

運用者の短期的な投資戦略はインドに対する長期的な見方と一致します。銘柄選択による優良企業への長期投資を継続してまいります。

各組入れファンドの当月の運用状況及び今後の運用方針

● SBI AM インド株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

当月のインド市場は、株価は上昇し、通貨ルピーは対円で変わらずでした。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（SENSEX指数：2.97%、円ベース）。

＜今後の運用方針＞

引き続き、SENSEX指数を構成する銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保をめざして運用を行います。

● SBI AM ベトナム株・マザーファンド

＜当月の市場動向・ファンドの運用状況＞

ベトナム市場は、株価は上昇し、通貨ドン是对円で上昇しました。全体として円ベースのリターンはプラスとなりました（VN指数+2.61%、円ベース）。SBI AM ベトナム株・マザーファンドのリターンは+1.12%と、市場指数を下回りました。

＜今後の運用方針＞

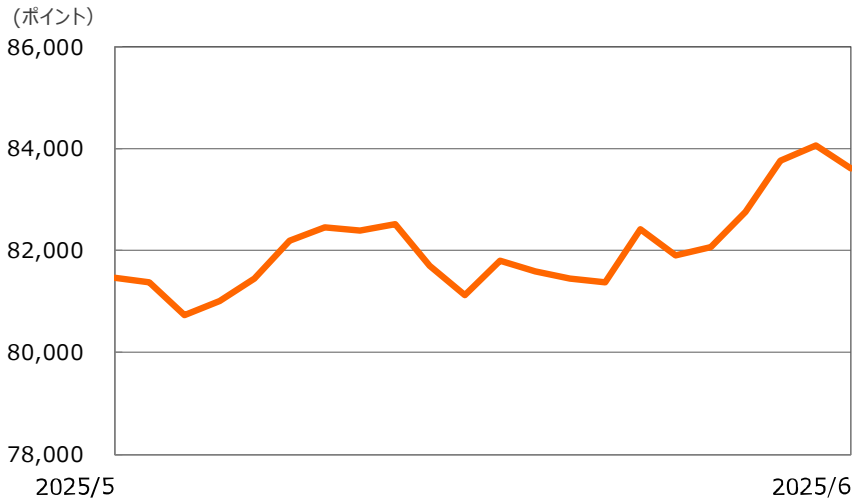
引き続き、ベトナムの証券取引所で上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、収益性や成長性及び流動性等を総合的に勘案し厳選投資いたします。

2025年6月30日基準

追加型投信／海外／株式

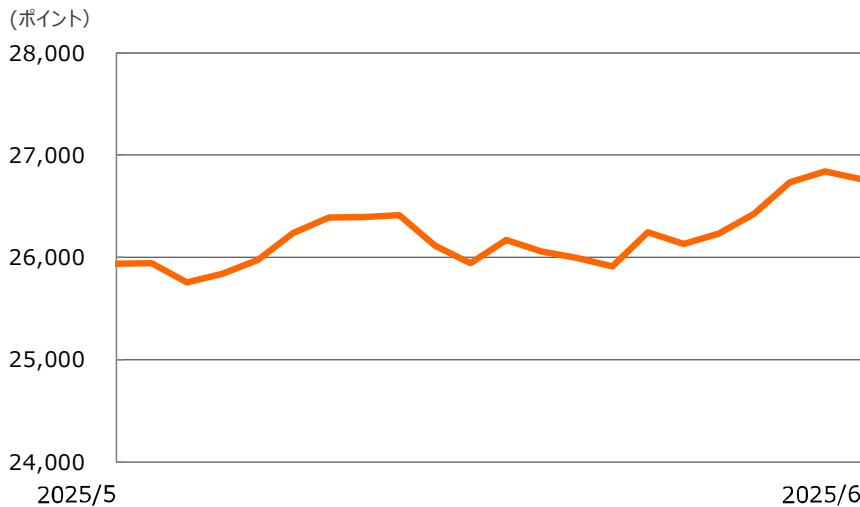
ご参考情報 —インド及びベトナムの主要株価指数の推移—

当月のSENSEX指数の推移（インド）



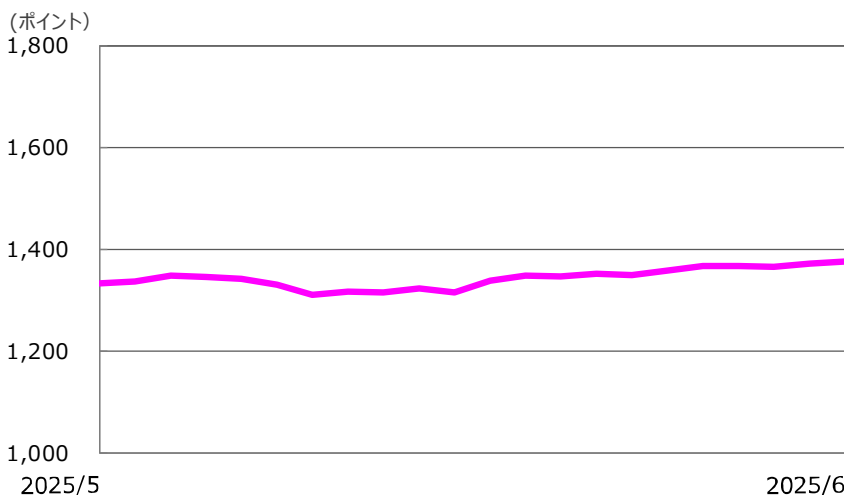
月末値	前月末比
83,606.46	+ 2.65%

当月のS&P BSE100種指数の推移（インド）



月末値	前月末比
26,762.83	+ 3.17%

当月のVN指数の推移（ベトナム）



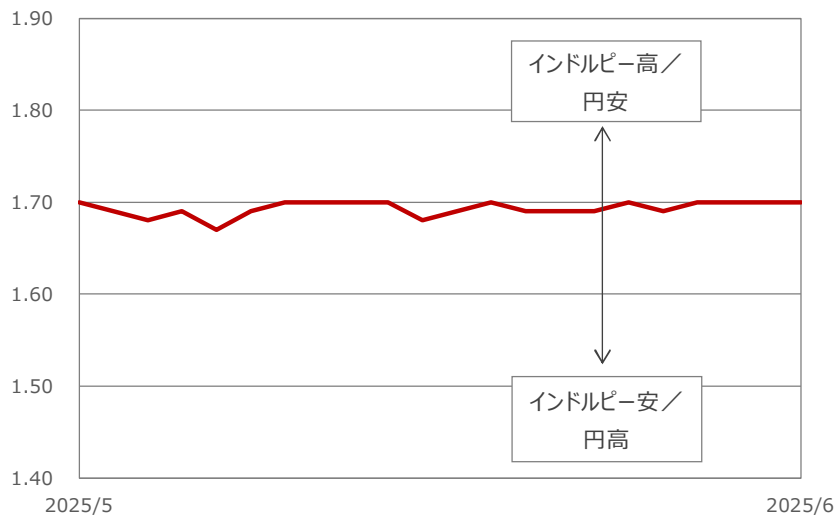
月末値	前月末比
1,376.07	+ 3.26%

※ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

ご参考情報 —インド及びベトナムの為替推移—

当月の為替推移（インド）

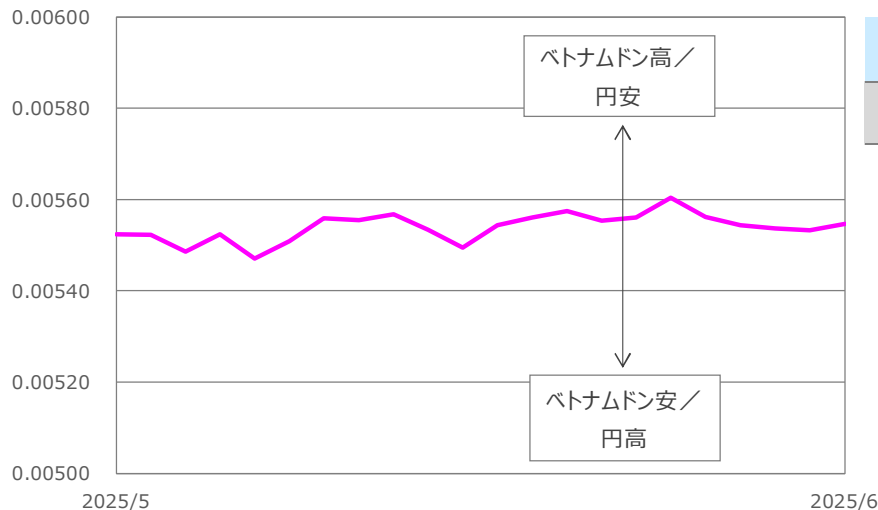
(インドルピー・円)



	レート	前月末比
インドルピー・円	1.70円	+ 0.00%

当月の為替推移（ベトナム）

(ベトナムドン・円)



	レート	前月末比
ベトナムドン・円	0.0055円	+ 0.40%

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に、本ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
為替変動リスク	マザーファンドは外貨建資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
信用リスク	本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
カントリーリスク	マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。
流動性リスク	大量の売買及び市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。また、マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々・地域の取引所においては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置が取られる場合があり、そのような場合には一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、当該有価証券の評価を行います。
投資方針の変更について	投資環境の変化及び投資効率等の観点から、投資対象、投資手法、及びマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の変更を行う場合があります。
その他のリスク	その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に本ファンド及びマザーファンドが換金できないことがあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害や、コンピュータ関係の不慮の出来事が発生した場合などには、本ファンド換金代金の支払いが遅延することや、一時的に本ファンド及びマザーファンドの運用方針に基づいた運用が出来なくなるリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

インド株式における留意点

本ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。

なお、本ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額となります。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・インド、ベトナムの証券取引所休業日 ・インド、ベトナムの銀行休業日
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2007年7月25日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年2.2%（税抜：年2.0%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用了したキャピタル・ゲイン税等の計算にかかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 S B I 証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社 S B I 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。